



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター  
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 治子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田 恒雄  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

TEL : (072) 241-0464

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,686	△ 0.7	1,269	△ 22.4	1,297	△ 21.9	642	△ 26.4
22年3月期第1四半期	12,779	0.4	1,635	△ 7.1	1,660	△ 7.5	872	△ 10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	67.42	—
22年3月期第1四半期	91.64	91.64

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	42,840	26,250	61.3	2,756.48
22年3月期	45,248	25,854	57.1	2,714.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,250百万円 22年3月期 25,854百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,521	3.1	1,822	△ 15.1	1,857	△ 15.4	961	△ 17.6	100.96
通期	50,315	4.1	4,245	4.5	4,305	1.6	2,178	4.9	228.73

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期報告書財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,781,600株	22年3月期	9,781,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	258,304株	22年3月期	258,278株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	9,523,303株	22年3月期1Q	9,523,301株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の景況は、新興国経済の成長に支えられ金融危機以降、緩やかな持ち直し基調にありましたが、一方で欧州の財政不安やアメリカ・中国景気の先行き懸念から景気回復への道筋に一抹の不透明感が漂う時期となりました。

また、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、各社が在庫解消の為、新規物件の開発を絞ったことで在庫水準も下がり、地価の下落、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大といった政策効果もあって住宅販売に回復の兆しが見られることとなりました。しかし業界全体の底入れ感は薄く本格的回復には程遠い環境下にありました。

こうした景況から、引越業界は相変わらず厳しい受注競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の財政状態、経営成績は次の通りであります。

作業件数は増加したものの、作業単価の下落により、売上高は12,686百万円(前年同期比0.7%減)、燃料費や労務費の増加等に伴い、売上原価の売上高比率が上昇したことにより営業利益1,269百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益1,297百万円(前年同期比21.9%減)、四半期純利益は642百万円(前年同期比26.4%減)という結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

I. 当第1四半期末の財政状態

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,539百万円(52.5%)減少の2,298百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,389百万円の減少)、繰延税金資産等によるその他の減少(前事業年度末と比較し582百万円の減少)によるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し130百万円(0.3%)増加の40,541百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し181百万円の増加)したことによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し3,043百万円(25.3%)減少の8,990百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し837百万円の増加)があったものの、未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し1,436百万円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末と比較し950百万円の減少)があったことによるものです。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し238百万円(3.2%)増加の7,599百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し315百万円の増加)があったことによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し396百万円(1.5%)増加の26,250百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し403百万円の増加)によるものです。

II. 当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、31百万円の減少となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,270百万円に対し、資金増加要因として売上債権の減少額1,183百万円があった一方で、資金減少要因として法人税等の支払額1,490百万円、仕入債務の減少額950百万円があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,076百万円の減少となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出742百万円及び有形固定資産の取得による支出469百万円によるものです。

財務活動による資金は、711百万円の増加となりました。これは主として、長短借入金の返済による支出が1,047百万円あった一方で、新規借入による収入が2,200百万円あったことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して396百万円減少し、685百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の基調が着実に持ち直しつつあり自律的回復の基盤が整いつつあると考えられますが、その成長ペースは鈍く、一方で米欧経済の失速懸念や政策効果の減退と言った不安要因もあることから、自立的回復に向けては企業の投資意欲や雇用情勢がどこまで向上かが焦点となり、内需主導による景気回復への道筋は依然、不透明な状態が続くものと考えます。

また住宅業界におきましては「今年は持ち直す」との見方が強いものの、国内の政策効果の息切れ懸念もあって、需要増に足下で停滞感が出ており、長期的に見れば国内市場が大きく成長する可能性は乏しいと考えます。

従って引越業界におきましても厳しい受注競争は、当分続くものと考えますが、当社では引き続き個々の単価を見直し、一方で更なる引越需要の確保に努めます。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	969,223	1,530,432
受取手形及び売掛金	832,314	2,222,161
その他	519,640	1,102,384
貸倒引当金	△22,380	△16,745
流動資産合計	2,298,798	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,611,958	4,668,611
土地	31,454,249	31,241,309
その他(純額)	1,687,053	1,661,758
有形固定資産合計	37,753,260	37,571,679
無形固定資産	1,146,287	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,661,028	1,644,552
貸倒引当金	△19,057	△15,903
投資その他の資産合計	1,641,971	1,628,648
固定資産合計	40,541,519	40,410,615
資産合計	42,840,317	45,248,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	839,992	1,790,701
短期借入金	3,024,800	2,187,400
未払法人税等	93,665	1,529,739
賞与引当金	133,000	706,700
その他	4,898,922	5,819,792
流動負債合計	8,990,380	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,844,900	4,529,400
退職給付引当金	1,109,913	1,051,778
その他	1,644,346	1,779,179
固定負債合計	7,599,160	7,360,358
負債合計	16,589,540	19,394,691

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,006,775	22,602,804
自己株式	△561,338	△561,287
株主資本合計	29,661,229	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,760	△19,460
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,410,452	△3,403,152
純資産合計	26,250,777	25,854,157
負債純資産合計	42,840,317	45,248,849

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,779,304	12,686,864
売上原価	7,561,542	7,777,695
売上総利益	5,217,761	4,909,168
販売費及び一般管理費		
給料	1,163,912	1,207,791
賞与引当金繰入額	75,274	73,169
退職給付費用	30,416	49,930
貸倒引当金繰入額	—	9,338
その他	2,312,839	2,299,645
販売費及び一般管理費合計	3,582,443	3,639,875
営業利益	1,635,318	1,269,292
営業外収益		
受取利息	366	1,393
受取配当金	5,697	5,202
受取保険金	8,333	8,730
受取手数料	8,200	9,374
その他	11,650	14,667
営業外収益合計	34,248	39,368
営業外費用		
支払利息	8,789	11,194
その他	7	—
営業外費用合計	8,797	11,194
経常利益	1,660,769	1,297,466
特別利益		
固定資産売却益	2,236	2,688
その他	305	49
特別利益合計	2,542	2,738
特別損失		
固定資産処分損	191	127
投資有価証券評価損	—	25,782
投資有価証券売却損	—	3,561
特別損失合計	191	29,472
税引前四半期純利益	1,663,120	1,270,733
法人税、住民税及び事業税	474,711	89,725
法人税等調整額	315,657	538,954
法人税等合計	790,369	628,679
四半期純利益	872,751	642,053

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,663,120	1,270,733
減価償却費	302,377	342,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△766	8,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△553,000	△573,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,502	58,135
受取利息及び受取配当金	△6,064	△6,596
支払利息	8,789	11,194
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,236	△2,688
固定資産処分損益(△は益)	191	127
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,782
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,511
売上債権の増減額(△は増加)	1,132,464	1,183,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,130	△6,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△717,116	△950,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,185	242,320
その他	△134,219	△140,507
小計	1,771,098	1,465,930
利息及び配当金の受取額	6,137	6,643
利息の支払額	△9,943	△12,787
法人税等の支払額	△1,527,446	△1,490,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,846	△31,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,300	△180,300
定期預金の払戻による収入	344,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	△522,669	△469,502
有形固定資産の売却による収入	2,935	3,748
無形固定資産の取得による支出	△315,132	△742,875
投資有価証券の売却による収入	—	10,043
貸付けによる支出	—	△40,500
貸付金の回収による収入	361	425
その他	△2,378	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,183	△1,076,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	260,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△255,550	△447,100
自己株式の取得による支出	—	△51
設備関係割賦債務の返済による支出	△198,341	△199,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,057	△4,057
配当金の支払額	△238,082	△238,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,968	711,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,368	△396,509
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,003	685,623

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 地区別売上高

(単位：千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減 金額	前事業年度 平成22年3月期
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額
北海道・東北地区	1,072,804	8.4	937,931	7.4	△ 134,872	3,934,861
関東地区	4,161,097	32.5	4,258,206	33.6	97,108	16,034,630
中部・東海地区	2,182,814	17.1	2,154,266	17.0	△ 28,547	8,474,637
近畿地区	2,784,318	21.8	2,701,264	21.3	△ 83,053	10,277,234
中国・四国地区	968,665	7.6	969,490	7.6	824	3,601,150
九州・沖縄地区	1,609,604	12.6	1,665,704	13.1	56,100	6,010,746
合計	12,779,304	100.0	12,686,864	100.0	△ 92,439	48,333,260

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。